地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称 「うおぬまスローライフ」雪のくに活性化プロジェクト
- 2 地域再生計画の作成主体の名称 南魚沼市、魚沼市
- 3 地域再生計画の区域南魚沼市及び魚沼市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 概要

南魚沼市及び魚沼市は、新潟県の南東部に位置し、山林に囲まれた自然の豊かな地域である。平成 16 年 11 月 1 日に旧南魚沼郡の 2 町 (六日町と大和町)が、また、旧北魚沼郡の 6 町村(堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)がそれぞれ合併し、南魚沼市、魚沼市として誕生した。(南魚沼市にあっては、平成 17 年 10 月 1 日に旧塩沢町を編入し、現在の形に至っている。)

両市はともに日本有数の豪雪地であり、積雪期間が年間の3分の1に及ぶことから、冬季は交通障害や雪崩などの雪害を引き起こしている一方で、近年は道路除雪の発達や克雪住宅の進歩により、降雪期における生活の利便性は以前と比べて格段に向上してきており、さらに、上越新幹線や関越自動車道の開通は、首都圏との時間的距離感(移動時間)を短縮し、地域経済を飛躍的に発展させている。

また、雪国ならではのスポーツ、レジャー施設としてスキー場を多く有していることから、産業及び雇用面において大きな経済効果をもたらしてきたほか、雪や独特の気候・風土がもたらす良質米産地としての高い知名度により、人的・物的交流が盛んに行われてきたが、国民の余暇・レジャーの多様化は観光・旅行需要に変化を及ぼし、「雪のくに」「コシヒカリの郷」としてのかつての求心力を失わせつつある。

このような中で、平成 16 年 10 月 23 日に発生した中越大震災は、直接的な被害はもとよりその後の風評被害をも招き、地域経済の低迷に追い討ちをかけたことから、魚沼市にあっては震災直後の有効求人倍率が県内最下位の 0.32 倍まで落ち込み、以降も県内平均を大幅に下回っている状況にある。

こうした地域産業の活力低下が、地域における人口流出、特に若年層の地元離れを加速させている傾向にあることから、雇用の拡大と創出は地域が一丸と

なって取り組まなければならない課題となっている。

また、市民、特に若年層の都会派志向が一段と強まっている傾向は、首都圏への人口流出と少子高齢化といった地域活力の低下に拍車をかけており、両市とも深刻な問題となっている。

このため、水(雪)と緑の自然の中に子どもたちの元気な声が響き、若者の 笑顔があふれるような、いきいきとしたふるさとの再生が望まれるところであ る。

(2) 地域特性と背景

当地域は魚沼産コシヒカリに代表される良質米の産地であり、古くから稲作が地域経済と生活基盤を支えてきた。近年は、少子化による後継者不足や農地の荒廃が深刻になっているほか、平坦地にあっても受け皿となる担い手の高齢化が顕在化しているため、担い手の確保と農地の集約化が喫緊の課題となっている。

一方、商業については、大型店舗の近郊進出が商業圏域の分極化に拍車をかけ、購買人口の流出と中心市街地の空店舗を生み出したことで、かつての賑わいや活気が失われている。このため、ニーズに合わせた経営展開と独創的なアイデアやチャレンジによる魅力ある商店街の再生が求められる。

また、両市における産業構造の特徴として、下請け主体の製造・加工業や土木建設業への従事者として兼業農家が多いことが挙げられるが、景気の影響を受けやすいことや総体的な公共事業の減少、冬期間の就労問題など不安材料が山積している。

このほか、交通インフラの整備と国民の余暇・レジャーの多様化に伴う観光・旅行需要の変化は、団体客向けに傾注する温泉旅館等の不振や連泊客を対象としたスキー場関連ビジネスの低迷を招いているものと思われ、時代のニーズに合った経営方針の転換と全国に向けた観光資源の更なるPRが必要とされている。

さらに、若年層の高学歴化が進行している状況にあるため、それらの学力や技術を活かせる企業の誘致を積極的に進める必要があるほか、恵まれた地域資源や地域特性を活用した地域産業を興すための手段や方策を講じ、早急に足腰の強い産業構造を構築する必要がある。

(3) 地域再生計画の意義と目標

このような現状の中で、一刻も早い地域経済の回復と地域活力の向上が求められていることから、地域資源を活かした産業の創出と雇用環境の整備を図る必要がある。

また、両市ともにそれぞれが合併して日が浅いことから、合併メリットを活かした各種施策を推進するとともに新たな雇用の創出と定住人口に発展する

交流人口の増加を図るためのシナリオづくりを急がなければならない。

こうしたなか、恵まれた自然環境や独自の風土と文化を効果的に活用した取り組みが注目されつつある。

両市は越後新潟の玄関口として、また「尾瀬」への入口としての恵まれた立 地条件に加え、農産物・雪(水)・酒・人間性・歴史(民俗)など魚沼地方な らではの全国に誇れる地域資源を多く有していることから、これらを活かした 自然体験、スローライフ体験や食文化(スローフード)イベントなどは、交流 人口の拡大や地域経済効果、さらに、長期的にみた定住人口の減少防止の取り 組みとして効果が期待されるところである。

特に、食文化という面においては、魚沼地方には高級米の代名詞となっている魚沼産コシヒカリだけでなく、スイカ、ナス、そば、ぶどう等の農産物や山菜・きのこ等の特用林産物など食材の宝庫と呼ぶに相応しく多くの特産物を有していることから、これらの素材を上手く利用した創作料理の普及や特産物の安定供給先の確保などにより、効果的に「魚沼発」「魚沼ブランド」の全国PRが考えられるところである。また、南魚沼市の国際大学では様々な多国籍文化交流イベントが開催されており、魚沼地方の食材(特産物)や文化をグローバルに発信することも可能としているほか、魚沼市においては、濁酒(どぶるく)の製造に係る構造改革特別区域の認定を受けていることもあり、これらを活用した新たな事業展開やビジネスチャンスが見込まれるものである。

こうしたことについて、次の目標を掲げ具体的に取り組んでいくこととする。 第一としては、幼少から人と地域を愛する心を育み、将来の(地域の)担い 手として成長するよう、この地域に昔から伝わる遊びや生活体験などのスロー ライフを通じて子どもたちに自然の良さやふるさとの良さを発見させること にある。

第二としては、都会に住む人から魚沼の人・自然・文化・歴史などの地域固有の良さを認識してもらうための体験型スローライフプログラムを実践し、新たな観光資源として入込客の増加を図るとともに、観光リピーターの増加やひいては移住人口(IJターン)に繋げることにある。

第三としては、実際の農業体験・森林体験や食文化イベント等の『消費者と生産者とのふれあい』などを通じて地域内外の交流人口を引き上げることにより、地域の賑わいを復活させ、低迷している地域経済全体の底上げを図ることにある。

最終的には、人々がいきいきと輝き、誰もが「訪れてみたいまち」「住みたくなるまち」「住んでよかったと思えるまち」として『雪のくに』『コシヒカリの郷』の再生を市民やNPOと行政がパートナーシップのもとで知恵と力を出し合い、多くの人を誘い込み協働する形で実現することとする。

なお、具体的な指標については、次のとおりである。

		観光入込客数		人口転出率			
			(千人) 1			(%)	2
		南魚沼市	魚沼市	南魚沼市		魚沼市	
		用思心い	思づい	旧六日町·大和町	旧塩沢町	一一一	
現	状	3,921	1,928	4.44	2.53	3.89	
3年後(平成20年)		6,400		3.00		3.00	

- 1 出典:「平成 15 年度新潟県観光動態の概要」(新潟県産業労働部観光振興課)による。南魚沼市の数値にはいずれも旧塩沢町(平成 17 年 10 月に南魚沼市と合併)分を加算。
- 2 出典:「新潟県の人口移動」(新潟県総合政策部統計課)による。

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

この計画は、両市が有する地域資源の特色とその潜在力を効果的かつ最大限に活かし、豊かな自然を舞台に独自の地域資源を題材にした体験型観光を確立させるものである。

このため、魚沼産コシヒカリに代表される「魚沼」のブランドイメージや地域の資源(豊かな自然環境・農作物・食文化・雪・人材・歴史・郷土文化など)を幅広く有効活用しながら、特産品の開発や新たな販路の開拓に向けた取り組みを推進するほか、地域固有の魅力を地元住民に発掘・再発見させる試みを実施し、魚沼の価値をこれまで以上に拡大することとする。

また、最近では若い世代を中心に"LOHAS"*に関心が寄せられていることから、(主に首都圏住民から)スローライフを満喫いただき、当地域を「第2のふるさと」として定期的に来訪・滞在いただくため、NPO法人等による体験型観光プログラムの提供活動を推進する。

具体的には、自然体験や農林業体験、工芸体験などのフィールドワークと郷土の個性的な食文化などのスローフード体験を融合したスローライフ体験プログラムの実施や地域住民との協働による交流イベントの開催を通じて交流人口の拡大を図ることとし、将来的な若年層の定住促進への寄与と相乗的な地域活力の再生に資することとする。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業 該当なし

5 - 3 その他の事業

- 5 3 1 地域再生に資するNPO等の活動支援(内閣府): 【C2001】
 - (1) 事業の実施主体 NPO法人野外教育学修センター「魚沼伝習館」
 - (2) 事業の具体的内容 野外教育の理念に基づき、スローライフと地産地消によるスローフー

^{*}LOHAS【ロハス】: Lifestyles Of Health And Sustainability の略。「ロハスな 」という使われ方をする。「環境と 人間に負荷を与えない」ように生活する意味を持つ。スローな生活スタイルもロハスのひとつ。

ドを推進し、以下の体験型プログラムを複合的に実施し、滞在型コンプレックス体験観光システムの確立を図る。併せて、首都圏からの観光客を誘致することにより、地域内交流はもとより地域間交流を展開する。

自然体験メニュー《通年》

トレッキング、自然探訪、カヌー体験、キャンプ、雪遊び 等 農業体験メニュー《主に5月上旬~10月下旬》

稲作体験(田植・稲刈) 畑作体験(野菜収穫・そば刈) 炭焼き体験 食文化体験メニュー《通年》

- ・ 食文化アカデミー(仮称)による創作料理メニューの研究・開発
- ・ 創作料理イベントの実施
- 「旬の食材マップ」作成

工芸体験メニュー《通年》

手作りカヌー教室、ネイチャークラフト教室、陶芸教室、わら細工教室 等

その他

- 5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み
 - (1) 水辺環境整備事業

事業の実施主体 南魚沼市

事業の具体的内容

八海山・水無川流域の景観整備を住民組織との協働で進めるとと もに、稚魚の放流活動や現地における活性化に向けた検討会等の開 催を支援し、風光明媚な渓谷の保全を図る。

(2) わくわくネイチャー体験クラブ事業

事業の実施主体 魚沼市

事業の具体的内容

市内小中学校の児童生徒を対象とした自然体験活動を展開し、地域が誇る壮大な自然の恵みやふるさとの良さを再発見させるとともに(将来に向けた)地域の担い手となる人材の育成を図る。

6 計画期間

平成18年度から平成20年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画の目標達成に関する評価については、観光協会による入込客数の調査、事業実施主体及び関係機関によるアンケート調査、ならびに両市における人口動態調査により、計画全体の取り組みについて評価を行うものとする。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項 該当なし